

# 未来



全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中郵支部  
機関紙「みらい」  
NO. 4465  
24年7月19日(金)  
Tel・Fax 095-828-1953  
文責 支部書記長

## 賃金上がるも実質賃金マイナス ベア0の社員は更に生活苦に

おはようございます。  
厚生労働省が8日発表  
した5月の毎月勤労統計  
調査（速報、従業員5人  
以上）によると、物価変  
動を反映した実質賃金は  
前年同月比1.4%減。  
26カ月連続のマイナス  
で、過去最長を更新した。  
基本給などの所定内給  
与は賃上げを受けて2.  
5%増と31年4カ月ぶ  
りの上げ幅だったが、実  
質賃金のマイナス幅は先  
月4月（1.2%減）か  
ら拡大。物価上昇に追いついていない。基本給と  
残業代などを合わせた名  
目賃金は労働者1人当た  
り平均で1.9%増の2  
9万7151円だった。  
総額を主要産業別に見ると、最も増えたのは建設  
業の7.2%で運輸・郵  
便業は5.7%となっ  
ている。

満額での回答が多く、平均賃上げ率は「5%以上」を達成、33年ぶりの高水準となった。  
しかし、記録的な物価高はとどまることはなく前年比マイナスとなつて  
いる実質賃金がプラスへ  
転換することはなかった。  
24春闘で郵政は正社  
員に関してはベアを実施  
5月の給与で4月分まで  
遡り精算され給与に反映  
されている。また、7月  
の給与では定期昇給が実  
施され4月分まで遡り精  
算される予定となつてい  
る。正社員に関して若干  
の賃上げはあったが暮ら  
しが楽になったとは実感  
しづらい。



一方、職場で一緒に働  
く時給制契約社員に関し  
ては「ベア0」で賃金改  
善は無かった。実質賃金  
のマイナス幅は正社員よ  
り拡大していることにな  
る。  
大手企業の今年夏のボ  
ーナスは、従業員1人当  
たりの平均が98万31  
12円と、去年より4%  
余り増加し、今の方法で  
調査を始めた1981年  
以降で最も高くなつたと  
発表があった。



郵政グループこの大手  
企業に属しているが、非  
正規社員のボーナスはこ  
の数字には遠く及ばない  
物価高騰の対策として定  
額減税が実施され、6月  
の給与、ボーナスで減税  
されたが、所得税が少な  
い非正規社員に関しては  
1回で減税されず、あま  
り実感がないとの意見が  
多かった。  
物価高は今後も続くと  
予想され、非正規社員の  
賃上げは急務だ。例年1  
0月に最低賃金が改定さ  
れ最低賃金が引き上げら  
れると、最低賃金に連動  
している時給制契約社員  
の時給は上がることにな  
る。



大手企業で働く労働者は  
全体の3割と言われてい  
る。全体の労働者の多く  
を占めるのは中小企業で  
働く労働者だ。また大手  
企業の労働者の4割は非  
正規社員だ。この層の労  
働者の賃金が上がらない  
と昨今の物価高では実質  
賃金がプラスに転じるの  
は難しい。  
国は2030年半ばま  
でに最低賃金を1500  
円まで上げると表明して  
いる。国が株式を保有し  
ている我々の会社には時  
給制の社員が多く働いて  
いる。そう考えると日本  
郵政は先頭にたつて大幅  
な時給引き上げを行う責  
務がある。  
クロネコゆうパケ  
ットSTEP3  
長中局では1区当たり  
増加物数を2個の増加  
(STEP1、2で増加  
した個数を含む)と想定  
している。しかしゆうパ  
ケットは月曜や火曜日な  
どは少なく、また配達区  
によっても物数が違うた  
め、想定以上の増加を感  
じる日も多くあると考え  
られる。  
尚、今後のスケジュー  
ルでは、2024年10  
月に移行割合が約50%  
2025年2月に完全移  
行(100%)の予定と  
なっている。



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。  
期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。  
ゆげ、均等待遇、なげん差別！  
ユニオンは労基法裁判に勝利したぞ！